

都市が縮退する時代における 土木の役割

Civil Engineering in the Era of Shrinking Cities

特集担当主査：西内 裕晶

特集企画担当：大橋慶介、金友啓太、瀧本果奈

2008年以降、わが国の人口は減少傾向に転じていることはよく知られており、さまざまな機関において人口減少と高齢化に伴うわが国の将来像について考察がなされている。たとえば、日本創生会議が2014年に発表した「消滅可能性都市」について、2040年には地方中核都市のみではなく都市部も含めた全国896市町村が該当するとの試算がなされている。また、2011年2月に発表された国土交通省国土計画局の国土審議会政策部会長期展望委員会による「国土の長期展望」では、2100年には人口が5000万人を割り込み、人口が減少傾向に転じてから100年で明治時代後半の水準になるとの予測や、それに伴い、社会基盤の維持管理・更新費が増大される予測が客観的に示されている。いずれの資料でも、現実問題として人口減少と高齢化は急激に進展していることが示されており、今後20年後、30年後の中間的なわが国の姿も具体的に見据えながら、国土維持の観点から地方中核都市としてあるべき姿の追求やそれを指すための対策を

考える必要がある。特に、全国の多くの地方中核都市では、人口減少や高齢化の状況が先行しており、課題先進地域の事例として地方中核都市特有の各種の課題が取り上げられることもある。従って、地方も含めてさまざまな都市の将来のあるべき姿を描きながら対策を進める、あるいは対策例を分析してわが国全体の持続可能性を考えていくことが有用である。2018年7月には、国土交通省政策ベンチャー2030のメンバーにより、わが国の今後の人口減少・超高齢化等、価値観が大きく変化する時代のなかで未来を見据え、2030年頃のあるべき日本社会の姿に対する具体的な政策提言が取りまとめられている。特に中間報告においては、「未来シナリオ」タブー視されてきた難題にチャレンジ！の主題のもとで、「人口減少と正面から向き合う」、「リスク社会を生き抜く」、「技術革新を手段として社会構造を適応・進化させる」、「多様な個人の生き方を支え、社会に活かす」、「行政を変える」の5つの提言がなされており、これらの未来シナリオを踏まえ、取



写真1 縮退する都市が向かう未来とは

り組むべきアクションが示されている。このような取り組みのように、特に、地方中核都市においては、わが国が抱える課題が先行し、さらにそのスピードも速いことから、現状を冷静に捉えながら、将来のあるべき姿を考え、そのアイデアの実装が重要であると考えられる。

土木学会誌でも「人口減少時代の国づくり・まちづくり(2011年1月号)」や「超高齢社会を考える―持続可能な社会の実現へ向けた土木の役割とは―(2013年2月)」をはじめ、地方創生、地域のあり方を考える特集が過去に組まれている。本特集は、近年における現状や最新の取り組みを改めて紹介することで、前述のアイデアを更新する一端を担うための企画である。

本特集記事は、課題・実践・今後の視点の3部構成となっている。初めに、人口減少・高齢化が顕在化している都市において土木が果たす役割について概説として、「土木技術者が取り組むべき課題」、「地方都市におけるコンパクト・プラス・ネットワークの動向」、「地方小都市にお

るまちづくりの実践」を執筆いただいた。次に、縮退する都市におけるインフラ整備の事例を中心に、「都市のスポンジ化」、「インフラのダウンサイジング」、「地方都市におけるモビリティ確保」に焦点を当て、それぞれの概説と実践あるいは今後の課題について最新の状況を執筆いただいた。

最後に、これからの土木を担う視点と今後の国土管理における土木が持つべき視点として、「中山間農業とその管理」、「里山と土木の役割」、「空き地活用と土木の役割」をご紹介します。また、これからの土木の視点では、土木技術者が土木の将来の姿をどのように考えるかが重要であるため、土木学会誌では初めての学生による座談会を企画し、未来の土木技術者がどのような視点で将来を見据え、土木分野に貢献しようとしているのかを語っていただいた。掲載した記事は、変化するわが国の課題に対して柔軟に対応できる土木の可能性が語られている。それをご理解いただき、さらに土木の将来の姿を実現するための参考にしていただければ幸いです。